

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016 年 2 月 15 日 No. 40

目次

巻頭言 [「TICAD VI 開催にむけて」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(1/16～2/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(12 月\)](#) [アンゴラ月報 \(12 月\)](#) [エチオピア月報 \(12 月\)](#) [ガボン月報 \(12 月・1 月\)](#) [コモロ月報 \(12 月\)](#) [コンゴ \(民\) 月報 \(12 月・1 月\)](#) [ザンビア月報 \(12 月\)](#) [セネガル月報 \(12 月\)](#) [ベナン月報 \(12 月\)](#) [ボツワナ月報 \(12 月\)](#) [マダガスカル月報 \(12 月・1 月\)](#) [マラウイ月報 \(12 月\)](#) [南アフリカ月報 \(12 月・1 月\)](#) [モザンビーク月報 \(12 月\)](#) [モーリシャス月報 \(12 月\)](#) [モロッコ経済日誌 \(11 月\)](#) [ルワンダ月報 \(12 月\)](#)

特別ニュース

[「2016 年経済見通し、2016 年政治問題点、エチオピア首都計画、中国、スーダン内戦、アラブの春 5 年後、頭脳流出、インフォーマル経済、出産統計、農業、テロ、カリバ・ダム、ダボス会議」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 16

[「アフリカの女性起業家とリーダーシップ」 —JICA・BBT 大学共催セミナー—](#)

編集委員 清水 眞理子・・・ 19

お役立ち情報

[「世銀世界開発報告 2016、世界経済見通し、課題、AfDB 電力供給新計画、2016 選挙スケジュール」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 20

寄稿

[「現地から見た日本企業のアフリカ進出 —伝えたい 6 つのポイント—」](#)

PwC 南アフリカ 齊藤 賢一・・・ 22

インタビュー

[「JCCPM 株式会社 堺 夏七子代表取締役役に聞く—アフリカを目指す日本企業のサポートを考える—」](#)

編集委員 清水 眞理子・・・ 27



[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・ 30

[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴・・・ 31

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

巻頭言

「TICAD VI 開催にむけて」

つい先日新年の挨拶を交わしたと思っていたら、すでに2月も半ば。
立春も過ぎたのに正月よりも寒い日が続いていますが皆様お元気ですか？

身が引き締まるような新年の空気に相応しいのか、過酷なスポーツであるマラソンや駅伝が年明け早々から毎週のように各地で行われています。

アフリカ勢が強さを見せつけるマラソン大会ですが、今年はその一つで、トップ集団を引っ張っていたケニアの選手が体調不良で棄権というハプニング。

十分な準備を整えてきても予測できない事態とはあるものなのだと感慨を深くした翌日、TICAD VI が今年8月にケニアで開催されることが官房長官により発表された。
1993年に日本が初めて東京で開催したアフリカ開発のための国際会議(TICAD)も既に成人式を終え、今年初めてアフリカの地で開催することに。

21世紀はアフリカの世紀との見識を持ち、5年ごとにTICADの開催を続けてきた日本を、中国やEUが2000年に追随、そしてインドが2008年に、米国が2014年に。
世界が関心をアフリカに向けざるを得なくなった今、日本もこれまでの方式を一步進めて3年ごとに日本とアフリカの交互開催に。

アフリカで開催することへの不安もあったことと思うが、関係者の周到な準備により決定、半年後に日本とアフリカの首脳がナイロビで手に手を携えている姿が目につく。
ナイロビでは過去に多くの国際会議を開催している、中国・アフリカ協力フォーラムも昨年初めて南アフリカで首脳会合を成功裏に開催した、彼らに出来て日本とケニアに出来ないことはない。

8月のTICAD VI、その成功は疑いなく、成功の中身が如何に濃いものとなるかを見守りたいと思う。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(1/16～2/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告(12月)

1. 国民評議会(上院)の半数改選

29日、国民評議会(上院)の半数改選選挙(憲法上、議員の任期は6年で、3年ごとに

半数が改選される）が行われた。今回の選挙では、144名の国民評議会議員中、県議会・市議会議員が間接・秘密投票により自らの中から選出する96名分の半数改選において、30日の内務省発表によれば国民解放戦線（FLN）が23議席、民主国民連合（RND）が18議席を獲得。大統領が指名する48名の議員の半数改選はいまだ実施されていない。

2. AFRIPOL の設立

13日、アルジェのエルオラシーホテルにおいて、アフリポール（AFRIPOL）設立を目的とした第1回会議が開かれ、当国治安機関幹部及びアフリカ大陸の各国（41か国）の警察等治安関係者の長が集まった。

3. AQIM とムラービトゥーンの統合

4日、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ（AQIM）」首領のドゥルクデルは、14分18秒の新たな音声録音を発表し、ムフタール・ベルムフタールが首領の「ムラービトゥーン」がAQIMに統合した旨、また、マリの首都バマコのラディソン・ブルー・ホテルの襲撃はこの統合によるものである旨述べた。

4. 北アフリカ石油・ガスサミット

8日、アルジェのシェラトン・ホテルにおいて、北アフリカ石油・ガスサミットが開催され、アルジェリアの政府関係者及び海外企業が参加した。アメリカの北アフリカ・リスクコンサルティング（NARCO）のポーター代表は、アルジェリアのガス・石油分野への投資が落ち込んでいるのは治安上の問題ではなく、51/49%の外資規制他の規制にある旨強調した。

5. ブーテフリカ大統領、2016年予算法を承認

16日、上院議会において、2016年予算法が賛成多数で可決された。野党陣営は同法案を反社会的として非難したが、30日、ブーテフリカ大統領は本年最後の閣議を開催し、同法案に署名した。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news12.pdf>

アンゴラ月報（12月）

1. 第1回 MPLA 全国党大会

9日、当国与党のMPLAによる独立以降初となる第1回全国党大会において、同一の職位及び能力を有する人材について自国民と外国人の給料の差別を撤廃する政策が提案された。

2. 大統領による年末の挨拶

18日、当地国営放送テレビにて、大統領による新年に向けた国民へのメッセージが放映された。大統領は、国家の平和と安定を維持し続けなければならないとの意識を強く表明、経済多角化の実現、人材育成、ソーシャルネットワーク等について方針を語った。

3. FOCAC に大統領出席

ドス・サントス大統領は3日、南アで開かれたFOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）

2. 新党 FR 結成

結束愛国心前線 (FPU)、ガボン国家党 (PNG)、国民連帯連合 (RSN)、ガボン民主連合 (UGD) は、新政党「共和戦線 (FR)」を新たに結成した。

3. ボンゴ大統領、FOCAC 出席

4 日、ボンゴ大統領は、中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) に出席、習近平国家主席との会談にて、投資及び二国間協力について議論を行った。習近平主席はガボン経済改革に向けて 30 億ドルの財政支援を約束した。

4. IMF ミッション

11 月 30-12 月 10 日、IMF ミッションは当地を訪問、ガボン経済の課題、ガボン経済成長等につき報告を行った。同報告書では非石油部門の開発の促進、国内財政の効率化、銀行支援策の早期実施等の構造改革を求めているほか、経済情勢の悪化を踏まえた予算編成が必要である旨伝えている。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_12_2015.pdf

ガボン月報 (1 月)

1. ジャン・ピン元 AUC 委員長の野党統一候補任命

15 日、野党連合「野党統一戦線 (FOPA)」メンバー 16 名の賛成を得て、ジャン・ピン元 AUC 委員長は、次期大統領選挙における FOPA 統一候補として選出された。

2. 大統領選挙及び国民議会選挙に向けた選挙リストの見直し

18 日、大統領選挙及び国民議会選挙の実施に向け、ムベレ・ブベヤ内務・地方分権・安全・公共衛生大臣は、選挙リストの改定作業の実施を発表した。右改定作業は、3 月 2 日まで実施される予定。

3. 農業開発：技術・財政パートナー会合の開催

17 日、ンブンバ・ンゼンギ農業・農業団体大臣 (GRAINE 政策担当) 及びチャンゴ漁業・畜産大臣は、世銀、国際連合食糧農業機関 (FAO)、中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS/CEEAC) と共催で、技術・財政パートナー会合を開催した。同会合において、農業分野の優先的な計画が紹介され、アフリカ開発銀行及び国際農業開発基金は、2000 億 CFA フランの農業プロジェクト支援を発表した。

4. ゴム・プランテーション及びゴム加工工場

オラム社は、ビタムのゴム・プランテーション及びゴム加工工場計画に対し、915 億 CFA フランの官民連携支援を決定した。右計画により、ガボン経済の多様化が図られ、2020 年には、ゴム生産大国になることが期待される。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_01_2016.pdf

コモロ月報（12月）

1. 国民議会通常会

28日、国民議会通常会が閉会を迎え、2016年予算法、国家海事局の設立及び運営に関する法、税関に関する法、及び警護及び個人と高性能機器の輸送安全に関する法が成立した。

2. 2016年大統領選挙

19日、与党UPDCは次期大統領選挙の同党候補としてモハメド・アリ・ソイリヒ財政担当副大統領を擁立することを正式に発表。

22日、次期大統領選挙の立候補届出受付が終了し、最終的に28の候補者リストが提出された。

25日、憲法裁判所はサンビ前大統領を含む3候補者の立候補届出を不受理とすることを決定。

3. 税制改革セミナー

24日、IMFは税務管理担当者を集め、仏とアフリカの国庫管理体制を比較しながら、その中で模範的な事例を抽出し、共有することを目的としたセミナーを開催した。

4. FOCAC

4日、南アで開かれた中国・アフリカ協力フォーラムの機会に、イキリル大統領は習近平国家主席と会談し、習主席はコモロのインフラ、電気及び漁業面での協力を強化すると述べた。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_12_geppo_comores.pdf

コンゴ（民）月報（12月）

1. カビラ大統領、国会演説

14日、カビラ大統領は国会で演説、原材料の国際価格の下落に懸念を示すとともに、経済の多様化と工業化を強く推奨した。2016年以降の目標として、経済特区の創設、国内各所の農産業パーク建設ビジネス環境の改善などを訴えた。

2. 2015年版人間開発指数

UNDPが発表した人間開発報告書によると、コンゴ（民）の人間開発指数（HDI）は2013年の187か国中186位から、2014年は188か国中176位に上昇した。HDI構成要素の中でもとりわけ平均余命の改善が大きく貢献し、58.7年であった。

3. ポリオフリー宣言

WHOは20日、2011年の同日より4年間ポリオが発症していないとして、コンゴ（民）のポリオ・フリーを宣言した。

4. マタタ首相、投資をアピール

2日、ロンドンで開催されたアフリカ投資サミットにおいて、マタタ首相は、アフリカ商

事法調和化機構（OHADA）への加盟や、投資総合窓口の設置などを例に、コンゴ（民）における投資環境の改善をアピールした。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000125026.pdf>

コンゴ（民）月報（1月）

1. 緊急対応策に係る特別閣議

26 日、カビラ大統領は緊急対応策に係る特別閣議を招集し、主に支出の見直しと不透明な会計処理への厳正な対応に焦点を当てた、28 の対応策を提示した。

2. 2016 年の原材料市場展望

世銀は 26 日の最新の報告で、今般の原材料価格、とりわけ原油、鉱物及び農産物の価格の低下が 2016 年一杯続くと予想した。

3. 原材料価格の低下による損失

マタタ首相は、22 日の閣議において、今般の原材料価格低下により、コンゴ（民）が 13 億ドルの国庫損失を被ったと発表し、国家経済の安定化と再出発のため、緊急の対応策を講じる必要があると述べた。

4. Kibali Gold Mine、2015 年度の生産目標達成見込み

Kibali Gold Mine 社は 600, 000 ポンドとしていた 2015 年の金の生産目標を達成する見込みであると発表した。コンゴ（民）北東部は莫大な金が埋蔵されているとされており、既に同社は現地経済の支援のために、ヤシ、トウモロコシの大規模生産事業などに 9500 万ドルを投資している。

5. インガダム

SNEL(電力公社)は 21 日、インガダムの生産能力増強のため、インガダム 1・2 の 4 基の修繕を発表した。インガダムは現在 800MW の生産能力を有し、修繕作業により 1225MW への増幅を見込んでいる。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000129940.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（12月）

1. FDI 流入額

1 日開催の「ザンビアにおける海外民間投資・投資家認識（Foreign Private Investment and Investor Perceptions）2015 年版調査」ワークショップ会合において、カリヤリヤ・ザンビア中銀総裁は、2014 年の外国直接投資（FDI）流入額は、2013 年比 15 億米ドル増の 31 億 9, 490 万米ドルに増加した旨、2015 年データについても、予備分析の結果、2015 年前期の FDI 流入量が 2014 年前期の記録を上回っており、ザンビアに対する投資の勢いが目覚ましく好転している旨発言した。

2. 経済成長の減速

スミス世銀上級エコノミストは、9日開催の「第6回世銀ザンビア経済報告書」の発表式にて、資源価格の下落、中国経済の減速及び緊縮しつつある世界金融状況が、ザンビアの経済成長の減速(2016年のGDP成長率は3%~3.5%と予測)を引き起こす主因である旨発言。

3. バイオ燃料

16日、ルング大統領は、ザンビア初となるバイオ燃料製造工場の建設を開始させた。同工場は、キャッサバ栽培を含む1億9,000万米ドルのプロジェクトの一部。

4. 銅産出量

チシンバ・ザンビア鉱山業会(ZCM)会長は、銅の国際価格の低迷、電力不足、鉱山企業に対する付加価値税(VAT)還付の遅れ等を背景として、2015年の銅産出量が目標値である80万8,000トンに達しない見込みである旨発表した。

5. 12月のインフレ

2015年12月のインフレ率は21.1%を記録。なお、11月のインフレ率は19.5%。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.12.2015.pdf>

セネガル月報(12月)

1. サル大統領による年末恒例国民向けスピーチ

サル大統領は年末の国民向けスピーチにおいて、2016年のインフラ計画を発表した。主な内容は、ダカール〜ジャムニャジョ〜ブレーズ・ジャーニュ新空港間を片道45分で結ぶ地方特急線の建設、ルーガ州ギエール湖の貯水槽(2550億FCFA)及びダカール市マメル地区の海水淡水化施設(1350億FCFA)の建設及びダカール市スンベジウム地区及びヨフ地区の零細漁業用港の拡大工事。

2. イスラム軍事連合へのセネガルの参加

11日、サル大統領は、サウジアラビアがイスラム国などのテロ組織に対抗するために結成したイスラム軍事連合にセネガルも参加する旨合意した。同連合は、イラン及びイラクを含まないイスラム教徒の多い国34か国が参加しており、アフリカの参加国は、チャド、トーゴ、シェラレオネ、ガボン、ギニア、コートジボワール、マリ、ニジェール、ナイジェリア等。

3. 2015年度GDP成長率予測

29日、バ経済・財政・計画大臣は、2015年のGDP成長率は、農業サブセクターにおける適切な政策の採択、年間降水量の増加及び第二次産業の活性化により牽引され、当初予測の5.4%を上回る6.4%になる見通しである旨発言。

4. 人間開発指数

16日、国連開発計画(UNDP)が「人間開発指数」の2015年のランキングを発表。セネガルは188か国中170位となり、昨年の163位より7位順位を下げた。

5. 第 48 回 ECOWAS 年次首脳会議

16 日、ナイジェリアのアブジャで行われた ECOWAS 年次首脳会議において、サル大統領は、ECOWAS 諸国の国民は、インドと中国に ECOWAS 諸国の広域案件のプロジェクト支援を要請するため団結すべきである旨発言。同会議において、女性による自爆テロ等の防止対策として、ECOWAS 諸国におけるブルカの着用を禁止することが決定された。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1512.pdf>

ベナン月報（12 月）

1. 大統領選挙

29 日、指導監督評議会（COS/LEPI）から独立国家選挙管理委員会（CENA）に対し、恒久電子化選挙人名簿が提出された。今回登録された有権者数は 472 万 6,923 人。

12 月、各地で様々な市民団体・政治団体がそれぞれの支持候補者を表明した。報道された主な候補者はザンス首相、タロン氏、アジャポン氏、クパキ前首相、ビオ・チャネ前西アフリカ開発銀行頭取。

2. ECOWAS 首脳会議

17 日、アブジャで ECOWAS 首脳会議が開催され、ヤイ大統領が出席、ベナンは 2016－2018 年の ECOWAS 委員長国に選出された。

3. 税制

世銀及び英企業プライスウォーターハウスクーパースの調査によると、ベナンは平均法人課税率 63.3%と、アフリカの中でも非常に高く、徴税手続きにも多大な時間を要することから、税制度がベナン経済の足枷となっている。

4. 水力発電ダム

26 日、アジャララ地域のモノ川における水力発電ダム建設の起工式が開催され、ヤイ大統領とトーゴのニヤシンベ大統領が出席した。本計画は中国エクシム銀行による 2,660 億 FCFA の支援によるもの。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201512.pdf

ボツワナ月報（12 月）

1. ナミビア人難民

ボツワナ、ナミビア両国政府及び国連難民高等弁務官事務所は、ドゥクイ難民キャンプのナミビア人難民 910 名に対し自発的帰国プログラムに基づき、31 日までにナミビアへ戻るよう働きかけている。本件プログラムは 31 日に終了するので、それ以降は当該難民はボツワナ入管法に基づき強制送還されることとなる。

2. 不法移民

今月上旬の労働内務省による記者会見により、2015 年だけで 10,204 名が不法移民として

強制国外追放となり、133 名が入国禁止移民の宣言を受けていたことが明らかになった。また、国外追放の不法移民のほとんどはジンバブエ人で 10,118 名に上る由。

3. 経済成長予測

ファースト・ナショナル・バンク・ボツワナ (FNBB) の発表によると、ボツワナの 2016 年上半期経済成長率は 3.5%と緩やかな回復が予測される。

4. ムーディーズ国債格付け

11 日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社は、ボツワナの国債格付けを「A2」とランクした。格付けの主な要因としては、国債が GDP の 15%と低く、SWF(注：国家が保有する預貯金を運用管理するファンド)が GDP の 35%以上でこの先も推移すると見込まれ安定している点などが挙げられる。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000124715.pdf>

マダガスカル月報 (12 月)

1. 2016 年予算

15 日、国民議会で 2016 年予算案が賛成 95、反対 2 で可決された。

2. ローズウッド特別法廷設置法案の可決

17 日、国民議会において、ローズウッド特別法廷設置法案が可決された。同法案の設立により、ローズウッドの不法取引に関わった者に対して 20 年間の強制労働及び 1 億から 5 億アリアリの罰金が軽として課されることになる。

3. 上院選挙の実施

29 日、各州 7 名、計 42 名の上院議員選出のための選挙が実施された。(注：全議席は 63。今回選挙による選出議員以外の 21 議席は大統領の任命による。)正式な暫定結果は遅くとも 2016 年 1 月 10 日に発表される予定だが、TIM 党 (ラヴァルマナナ元大統領) が多数派を占めると目されるアンタナナリボ市以外では大統領派が全 6 州を獲得する見込み。

4. 世銀による財政支援

世銀理事会は、マダガスカルに対し、財務・予算省の公共財政管理を支援することを目的とした財政支援として 5500 万ドルの借款を行うことを承認した。

5. 6 月末時点の債務残高

財務・予算省の公表した 2015 年 12 月の債務統計報告によると、本年 6 月までの債務総額は 3294.1 百万ドルとなり、昨年より 1.6%増加した。このうち 74.1%は国内債務、25.9%が対外債務。

6. 経済・計画省による成長率の発表

21 日、経済・計画省は、2015 年の成長率はニッケルの国際価格の下落などが影響して 3.

2%になったと発表。さらに 2016 年の目標成長率 4.5%には自信を示した。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_12_geppo_madagascar.pdf

マダガスカル月報（1 月）

1. 上院選挙結果の正式発表

22 日、最高憲法院（HCC）にて、昨年 12 月 29 日に実施された上院議員選挙の結果が正式に発表された。その結果、与党 HVM 党が選挙対象の 42 議席中 34 議席を獲得することが確定し、大統領が任命する 21 議席と合わせれば、上院 63 議席中 55 議席まで大統領派が占める見通しとなった。

2. ラジョリナ前暫定大統領

14 日、ラジョリナ前暫定大統領が仏から帰国し、単独電話インタビューで 2018 年大統領選挙への準備について聞かれ、「自分は 2018 年大統領選挙の候補者である」と答えた。

3. 繊維輸出

21 日、ラベサハラ貿易・消費大臣は、マダガスカルが AGOA を利用した米国向け繊維輸出で世界第 4 位となった旨発表。

4. AU 閣僚執行理事会

マダガスカル外務省関係者によれば、AU 閣僚執行理事会は「マダガスカルは安定化に向けて進歩がみられ、政治安定化への確かな進展を歓迎する」との安堵の意を表明した模様。

5. 大統領主催新年祝賀会

8 日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、大統領府において、閣僚、政界関係者、経済界関係者、外交団等を招き新年祝賀会を開催した。大統領はスピーチにおいて、「2015 年は、マダガスカル及び国民にとって、洪水と旱魃という異常気象による試練の年であったが、政治的試練の中にも政治的安定に向けた行動により希望が見え、AGOA に象徴されるように雇用の創出を伴う経済開発が開始された年ともなった」と述べた。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_02_09_geppo_madagascar.pdf

マラウイ月報（12 月）

1. 国内総生産（GDP）成長率

世界銀行は、GDP 成長率について、今年 2 月に予測した 5.1%から 2.8%の大幅に下方修正した。主な要因は、自然災害による主要農作物の生産量の減少及び脆弱な財政環境である。

2. 豪企業がカエレケラ鉱山を中国企業に売却

北部カロンガ県のカエレケラ鉱山でウラン採掘を行っていたオーストラリア企業のパライン・エネルギー社は、同鉱山を中国核工業集団（China National Nuclear Corporation）

に売却したことがオーストラリアの証券取引所で確認された。パラディン社は、620 百万米ドルの費用を投資し、マラウイ政府から 10 年間の免税措置を受け、ウラン採掘を行ってきたが国際市場価格の低下により採算が取れなくなり昨年 5 月より採掘を一時停止していた。

3. グローバル・アフリカ投資サミット

12 月 1 日、2 日、ロンドンで開催されたグローバル・アフリカ投資サミットにムタリカ大統領が出席、官民パートナーシップ (PPP) を通じた、エネルギー、観光、インフラ開発分野への投資についてアピールした。

4. 中国・アフリカ協力フォーラム

12 月 3 日からヨハネスブルグで開催された中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) に出席したムタリカ大統領は、中国政府との開発協力に係る協定へのコミットメントと貢献を再度強調した。

5. インド政府の信用供与

インド政府は、マラウイの経済開発に係る戦略的な投資に対し、新たな信用供与 (Lines of Credit) を提供することを発表した。インド政府はマラウイ政府に対し、これまでに 1 億 8000 万米ドルの信用供与を提供している。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160118_malawi_geppo_Dec2015.pdf

南アフリカ月報 (12 月)

1. ネオ財務大臣の更迭

9 日夜、ズマ大統領はネオ財務大臣の更迭と、ファン＝ローイエン氏の後任としての指名を発表。

13 日、大統領府は声明を発出、ゴードン協調統治・伝統業務大臣を新たな財務大臣に、ファン＝ローイエン財務大臣を新たな協調統治・伝統業務大臣に指名すると発表。

2. ズマ大統領年末総括ステートメント

18 日、ズマ大統領は 2015 年を総括するステートメントを発出した。本声明において、社会変革、経済成長促進、治安改善、国際関係、社会一体性の推進等に関するこれまでの取り組み及び今後の見通しが発表された。

3. 対中国関係

4 日ー5 日、ヨハネスブルグにて、第 6 回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) が首脳級で開催。中国と南アは、両国間で 26 の協定に署名。9 日、FOCAC ヨハネスブルグ行動計画 (2016ー2018) が公表された。

4. 経常収支の悪化

南ア準備銀行は、第 3 四半期の経常赤字が拡大したことを発表。経常赤字は第 2 四半期の対 GDP 比 3.1% から 4.1% に拡大、これは鉱業と製造業の生産高の大幅な減少が要因。

5. 信用格付けの引き下げ

格付け会社フィッチが南ア信用格付けを「BBB」から「BBB-」へ格下げした一方で、今後の見通しを「ネガティブ」から「安定的」に修正した。スタンダード&プアーズ社は、信用格付け「BBB-」を維持、見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ引き下げ。ムーデーズは「Baa2」を維持する一方で、見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ修正。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/December_2015.pdf

南アフリカ月報（1月）

1. ANC 創立 104 周年記念大会

9 日、ラストエンバークのロイヤル・バフォケン・スタジアムにおいて、与党 ANC 創立 104 周年記念大会が開催された。同大会で発表されたズマ大統領の声明において、腐敗・浪費といった問題に早急に取り組む必要性や、党内の派閥争い・出世第一主義といった内部分裂につながる動きは存在してはならない旨が強調された。

2. ANC 全国執行委員会集中討議の開催

25 日～27 日、ANC 全国執行委員会（NEC）の集中討議（レホトラ）が開催され、昨年 1 年間の主な達成成果を振り返った後、今後政府が取り組むべき課題について、経済、教育、国家の能力、地方行政及び選挙といった論点でまとめられた。

3. ズマ大統領の外遊

18 日、ズマ大統領は、SADC ダブル・トロイカ特別サミット（SADC のトロイカと SADC オーガンのトロイカ）に出席するため、ボツワナ・ハバロネを訪問。

20 日～23 日、ダボスで開催される世界経済フォーラムに参加した。

4. ズマ大統領の AU 総会寸評

31 日、大統領府は、「ズマ大統領、AU 総会の成果に満足」との声明を発出した。

5. 経済成長

国際通貨基金は、2016 年の南アの経済成長率予想を昨年 10 月の 1.3%から 0.7%とした。これは 1994 年以降 3 番目に低い成長率。また、2017 年の経済成長率見通しを 1.8%とした。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/January_2016.pdf

モザンビーク月報（12月）

1. レナモ提出憲法改正案の否決

7 日、国会は去る 7 月レナモから提案されていた憲法改正案を、出席議員 221 名中、反対 135（フレリモ）、賛成 86（レナモ、MDM）により否決した。

2. ニュシ大統領の年次国政報告

16 日、ニュシ大統領は国会で年次国政報告を行った。最大野党レナモ党員は、昨年 10 月

の総選挙の結果を承認しないとして、大統領の登壇と同時に全員退席し、聴衆はフレリモ
党员及び MDM 党员のみであった。

3. ニュシ大統領の FOCAC 出席

3～6 日、FOCAC 出席のため南アを訪問したニュシ大統領は、大統領就任後初めて中国の
習近平国家主席と会談した。

4. 公定歩合の再引き上げ

モザンビーク中銀は 3 か月連続となる公定歩合の引き上げを発表した。中銀は、過去 3
年間でインフレ率が最も高いという状況に対処するため、公定歩合を 1.5 ポイント引き上
げ 9.75%とするとした。

5. 2016 年度予算案

14 日、2016 年度予算案はほぼ原案通りで国会を通過した。ロザリーオ首相によると、2016
年度予算案は歳入の大半 74.8%が税収により、国外収入は 25.2%である由。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1512.pdf>

モーリシャス月報（12 月）

1. 不正蓄財収用を可能とする憲法改正案他の成立

3 日、不正に取得した資産の収用を可能にする一方、収用に当たり民主的手続きに配慮し
た憲法の政府改正案、グッドガバナンス及び健全財政報告法案が、国民議会での採決の結
果賛成多数で成立した。

2. ファキム大統領のインド訪問

7 日から印を公式訪問したファキム大統領は、同日ムルケジ印大統領と会談。ムルケジ大
統領は「インドはモーリシャスとの関係を特別に重視しており、印国民の心の中でモーリ
シャスは特別な地位を築いている」と述べた。

3. 物価上昇率

国立統計局の 7 日付報告によれば、本年 11 月までの 12 か月間の物価指数は、前年同時
期の物価指数から平均 1.2%上昇し、本年 10 月までの 12 か月間と同率であった。

4. 2016 年の経済成長率

16 日、4 条協議のため来訪中の IMF 調査団が記者会見を行い、モーリシャスのマクロ経
済は極めて堅調であり、生産性、競争力向上を実現するためには更なる改革の進展が望ま
れると結論付けた。同調査団は、2016 年の経済成長率は 4%近くに達し、2015 年の 3.4%
を上回るとの見通しを示した。

5. プラスチック袋の使用禁止

28 日、ダヤル環境相は、2016 年 1 月 1 日から国内でのプラスチック袋の使用を禁止する

と発表した。プラスチック袋の流通と商品の包装が公式に禁止される。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_12_geppo_maurice.pdf

モロッコ経済日誌（11月）

1. IMF のモロッコ経済状況調査

10月21日ー11月4日、IMFは2014年に上限50億米ドル、期間24か月の条件で設定した「予防的流動性枠」の継続可否を判断するための調査を実施。2014年の政府総債務残高（GDP比63.4%）や2015年の外貨準備高（6.5か月分）に基づき、モロッコが2015年までに達成した補助金改革と経済実績を高く評価した。

2. ハラッディ（Khalladi）風力発電 IPP 案件

ACWA 社（サウジアラビア、エネルギー関連）のコミュニケによると、同社はモロッコにおいて実施する初の風力発電 IPP 案件に関する資金調達を完了した。

3. 中央人民銀行のアメリカ進出

10日、ワシントンにて、モロッコ人民中央銀行（BCP）ワシントン支店の開所式が行われた。アメリカで初めてモロッコの銀行の支店が開設されることで、BCPの口座へのアクセスおよび送金が簡素化される。

4. 第1回中国・アフリカ企業家サミットの開催

26日及び27日、マラケシュにて、モロッコ産業・貿易・デジタル経済省、Jeune Afrique 社（仏）、BOAC コンサルティング（中国）、GLEvents（仏）の共催により、第1回中国・アフリカ企業家サミットが開催され、講演およびビジネス・ミーティングが行われ、モロッコ、サブサハラ・アフリカの投資家や企業家約400名が参加した。

5. 大使館による「モロッコひとくちメモ」

ロシアとロシアにとって中東・アフリカ地域で1番の貿易相手国であるモロッコとの関係を、貿易、漁業、観光、その他の分野に分けて紹介。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201511.pdf>

ルワンダ月報（12月）

1. 憲法改正国民投票

18日に行われた憲法改正に係る国民投票について、カリサ・ムパンダ国家選挙委員会（NEC）議長が最終結果を発表、投票率98.0%、賛成票98.3%、反対票1.7%であった。

2. 北部回廊サミット

第12回首脳レベル北部回廊地域統合プロジェクトに係るサミットがキガリで開催され、交通、エネルギー、ICT、移民、安全保障、人材育成といった分野で地域統合をより一層促すため、関連プロジェクトの実施の加速化を取り決めた。

3. 地域テロ対策

8 日、ルワンダ政府は、他の EAC 諸国とともに、テロ対策の域内協力を行う東アフリカ合同リエゾン・ユニット（EA-FLU）への参画を決めた。

4. グローバルアフリカ投資サミット

2 日、ロンドンにてグローバルアフリカ投資サミットが開催された際、ルワンダ政府及び英国政府は、電力供給に関する覚書を締結した。

5. グローバル競争力

世銀は 750 都市のグローバル競争力を比較した報告書を発表、キガリが 6 位にランクインした。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.12.pdf

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

「2016 年経済見通し、2016 年政治問題点、エチオピア首都計画、中国、スーダン内戦、アラブの春 5 年後、頭脳流出、インフォーマル経済、出産統計、農業、テロ、カリバ・ダム、ダボス会議」

顧問 堀内 伸介

1 「2016 年のアフリカ経済見通し：希望の光を求めて」、

[“Africa’s economic prospects in 2016: Looking for silver linings”](#)、Matthew Davies
Africa Business Report editor, Johannesburg、1 月 8 日

2015 年の問題は、2016 年にはさらに悪化するであろう。資源価格の降下、為替安、政治的な不安定などである。中国の資源需要の減少が価格、雇用、税収の減少に繋がった。多くの通貨の為替レート安や数年前にナイジェリア、ザンビア、ケニアなどがユーロ債券を発行したが、そのドル建て利子払いは今年である。東アフリカ、南アフリカの干ばつは、かつてない程厳しいものである。アフリカ GDP の 32%は農業である。干ばつの悪影響が推し測られる。中国経済の回復、資源価格の上昇、雨量の増加等に希望を託す。

2 「2016 年におけるアフリカ政治の問題点は？」、

[“What \(else\) to expect in Africa in 2016?”](#)、This is Africa、1 月 18 日

早急な対応の必要な重大な問題が幾つか挙げられる。ブルンジの危機、南スーダンの内戦、ウガンダの大統領選挙、DRC の選挙、ナイジェリアの新大統領の約束の実行、ジンバブエのムガベ大統領は 92 となる、その後継争い、AU 委員長の選挙、南アのズマ大統領の問題、小さな国でも問題は無視できないーコモロの選挙、ニジェールの選挙、ベニン、DRC、チャドと問題は続く。各問題について短い説明がある。

3「エチオピアの首都拡張計画は地方の抵抗に直面」

[“In Ethiopia’s pursuit of expansion, locals prove to be new roadblock”](#)、

William Davison、CSM、1月17日

エチオピア政府の首都圏の拡張計画は、オロモ族の反対にあって撤回した。オロモ族は伝統的に彼らの土地にある中国所有の27百万ドルの皮革工場を攻撃、他にも工場、農地の払い下げなどで地域住民の強い反対に会っている。

4「2016年に注目すべきアフリカ諸国」、

[“The African nations to watch in 2016”](#)、CNN、1月18日

今年のダボス会議でも新興国は強い向かい風を受けている。アフリカ諸国も例外でない。ダボスでは国のマーケティングは高度成長と同様に重要である。南アは控えめなマーケティングに決定している。ナイジェリアも弱い通貨と石油価格の低下により大きなダメージを受けている。しかし、全てが弱気ではない。サブサハラ全体としては、3.75%の成長が期待されているし、エチオピア、ルワンダ、タンザニア、モーリシャス等注目に値する。

5「中国のアフリカへの進出は止められた：西欧諸国の行った資源略奪を中国はネオ・植民地政策で繰り返すのか？」

[“China’s path into Africa blocked ; Will Beijing amplify the neo-colonial patterns of extractive looting paved by Western capital?”](#)、Patrick Bond、Pambazuka News、1月11日

中国は先月行われた中国—アフリカ会合でアフリカの工業化のために600億ドルの援助を約束した。アジアの巨人のアフリカの恩人として役割が強調されている。しかし、中国は過去30年アフリカの開発を損なってきた。構造調整政策でアフリカの変所得は減少した時に安価な衣料、繊維、電気製品、靴等々を輸出し、アフリカの軽工業を破壊した。現在でも中国はその余剰生産設備を使って、かつて南アの輸出製品であった鉄製品を輸出し、南アの製鉄業を圧迫している。中国主導の工業化など、夢のまた夢である。

6「見ないスーダンの次の内戦は始まった」

[“South Sudan’s Next Civil War Is Starting”](#)、Amanda Sperber、Foreign Policy、

1月22日

和平協定が結ばれ、反乱軍の指揮者であった前副大統領は、ジュバに戻ってきたところ、大統領は突然、既存の10郡は機能していないという理由で、新たな28郡を設置し、その長に自分の部下を配した。当然反発があり、内戦再開の可能性もある。(少々長い論評であるが、分析は有益な情報を多く提供する)

7「5年後のアラブの春、チュニジアは混乱している」

[“Five Years After the Arab Spring, Tunisia’s Government Is a Mess”](#)、Chatham House、

1月18日

国の将来について確たるビジョンを提供するべきであろうに、政治家達は過去に根差す内

部抗争に明け暮れている。

8 「アフリカの頭脳流失は、重大な損出」

[“How severe is Africa’s brain drain?”](#)、Quartz Africa、1月21日

アフリカ人の移住は様々であるが、1980年～2010年の間にその数は倍増している 30.6 百万人に達している。アフリカの人口の 3%である。その内半数は、アフリカ大陸内部の移動である。南アフリカ、コートジボアール、ブルキナファソが主な移住先である。主に北アフリカから欧州、北アメリカへの移住が多く、アフリカの大学卒業生の 9 人に一人、現在まで 2 百 9 千万人が移住している。損失は重大ではあるが、彼らの故郷への送金、故郷の産物の輸出（一人当たり年 2,100 ドル）にも貢献している。

9 「アフリカのインフォーマル経済を過小評価するな」

[“Don’t underestimate the power of Africa’s informal sector in a global economy”](#)、

Terence Jackson, Middlesex University、Quartz Africa、1月22日

ILO によるとサブサハラ・アフリカの GDP の 41%はインフォーマル経済である。南アフリカでは 30%以下、ナイジェリア、タンザニア、ジンバブエでは 60%に達している。雇用でいえば、3 分の 2 の非農業雇用、サブサハラ・アフリカの 72%の雇用を占めている。新しい雇用機会も作り出している。しかし、政府、ILO、世銀はインフォーマルセクターを嫌っており、この部門を支援するよりは、敵対する政策をとっている。

10 「驚くべきサブサハラ・アフリカの死産の統計数字」、

[“The Shocking Stats Of Stillbirths In Sub-Saharan Africa”](#)、VOA News、1月19日

Lancet 誌の研究者の発表によれば、ほとんどの 260 万ケースの死産は、低、中所得国で観察される。サブサハラ・アフリカでは世界で最も高い死産が報告されている。状況は改善しているが、今の改善率では先進国のレベルに達するには 160 年を要する。

11 「アフリカの農業：格差に注目を」

[“Shine a Light on the Gaps”](#)、Ngozi Okonjo-Iweala and others、CGD、1月16日

農業はアフリカの背骨であり、GDP の 32% を占める。サブサハラの農民の 80%は 2 ヘクタール以下の小さな農地を耕作して生活している。この小農達は、金融サービスの恩恵を受けることもできず、生活の改善や農業の生産性を上げることもできない。彼らが公式の金融機関から、資金を得る事が出来るならば、生産性を挙げる多くの改善が可能になる。具体的な施策が議論されている。著者は元世銀副総裁、元ナイジェリア大蔵大臣である。

12 「サブサハラ・アフリカにおけるテロリズム」

[“Terrorism in Sub-Saharan Africa”](#)、Thomas M. Sanderson、Center for Strategic and International Studies、2015年11月16日

サブサハラ・アフリカのテロ対策は、せいぜい米国による “Trans Sahara Counterterrorism Partnership” くらいなので、十分な対策とは言えない。この地域のテロの脅威は、拡大し、より複雑となり、的を絞ることが難しくなっている。国をまたぐ 3 地域においてテロリス

トは基地を築き、活動している。①サヘル地域 (al-Qaeda in the Islamic Maghreb、al-Mourabitun, and Ansar al-Dine)、② チャド湖の周辺 (Boko Haram)、③アフリカの角地域とソマリア (al-Shabaab)である。それぞれの地域内で幾つかのグループが活動している。それぞれが支配領域を確保し、密貿易、人質を含む犯罪行為を行い、次第に支持者を増やしている。テロの拡散が予想される。各国政府と米国は、国境の厳しい管理、情報の交換、警察、軍隊の訓練と器材の提供、さらには、地域の経済の振興による若者達への雇用機会の増加等々緊急に行動をとらなければならない。

13「アフリカの巨大なカリバ・ダムが崩壊の危機に瀕している」、

[“One of Africa’s Biggest Dams Is Falling Apart”](#)、Jacques Leslie、NewYorker、
2月2日

ザンビアのエネルギー大臣によれば、ザンビアとジンバブエにまたがり、世界最大の貯水容量を持つカリバ・ダムが、危険な状態にある、との事である。かつてない程の干ばつで貯水量が容量の12%に減り、発電機能が停止に追い込まれている。さらに、1950年代後半に建設されて以来、ダムの6つの放水口からの放水は、300フィートの巨大な穴を掘り、ダムの基礎を脅かすまでになっている。もし、ダムが満水となれば、ダムは崩壊するかもしれない、下流における損害は計り知れない。世銀は維持管理のための緊急融資を2014年に行っている。しかし、巨大ダムの修理は、費用が高額となる。2014年にオックスフォード大学が245のダムの資金分析を行ったが、その結論は、ダム建設のコストは非常に高く、プラスの効果は無い、との事であった。

14「ダボス会議におけるアフリカ関連議題」、

[“The African Agenda At Davos: Top 10 Moments From WEF”](#)

アフリカのエネルギー問題、戦略的なインフラ・イニシアティブ、アフリカのための資金、コンゴの暴力、女性問題などがダボスで取り上げられた10項目について、各々簡単な解説が付いている。

「アフリカの女性起業家とリーダーシップ」 — JICA・BBT 大学共催セミナー —

編集委員 清水 眞理子



2月3日、BBT 大学麹町校舎にて、アフリカ女性起業家を招いてのビジネスプレゼン&交流会が開催された。これは 2013 年の TICADV で女性の活躍と経済成長が重要なテーマとして議論され、14 年 1 月から日本とアフリカのビジネスウーマン交流プログラムがスタートしたことによる。昨年に続き 2 回目となるこの JICA と BBT 大学共催イベントではアフリカ 8 か国（エチオピア、ガーナ、コートジボワール、ザンビア、タンザニア、ナイジェリア、ブルキナファソ、南アフリカ）から来日した女性起業家（オイル流通、家畜飼育、服飾、雑貨、花卉、造園、イベント、ヘアメイク、投資信託）、彼女らを応援する行政官のプレゼンが行われた。パワーあふれるアフリカ女性の起業家精神、女性の経済的自立を目指し、シングルマザーを応援、女子にも職業訓練する場を提供したいとの思いがプレゼンから伺えた。IT を駆使して生産状況など現場の情報を共有、モバイル決済、ネット販売が可能になり、アフリカ大陸にとどまらずアジアとの連携も視野に入っている。アフリカビジネスに深い知見のある椿進教授の「情熱を持ち続け、日々の努力を重ね、カイゼンのような基本的なことをきちんとすればさらなる発展が期待できる」というアドバイスで締めくくられた。BBT 大学(<http://bbt.ac/>)は大前研一氏が開校したオンライン大学で経済&IT・英語・問題解決能力とリーダーシップ力を身に付けることを目指し、グローバル人材の輩出に貢献している。

※ 次号『月刊アフリカニュース』に本セミナーの登壇者 ミシェルヤキスグループ（コートジボワール）ミシェル・オケイ代表のインタビューを掲載予定

お役立ち情報

「『世銀世界開発報告 2016、世界経済見通し、課題、AfDB 電力供給新計画、2016 選挙スケジュール』

顧問 堀内 伸介

1 「世界開発報告 2016 : デジタル化がもたらす恩恵」

[“World Development Report 2016: Digital Dividends”](#)、世銀、1 月

[日本語版プレスリリース](#)

デジタル技術の急速な拡大の恩恵を受けているのは、新技術を効果的に活用できる世界各地の富裕層、熟練技術者層、そして有力者層に偏っている。加えて、世界のインターネット利用者は 2005 年以降 3 倍以上に増えてはいるものの、依然として 40 億人がインターネットへのアクセスを持てずにいる。個々の成功例は数多くあるものの、デジタル技術は、世界的な生産性、貧困・中流層のための機会拡大、そして説明責任を備えたガバナンスの普及という点では、今のところ期待されているほどの効果をもたらしていない。急速に広がってはいるものの、成長、雇用、サービス面での効果については遅れをとっている。デジタル技術とアナログ型補完措置の双方に投資する国は大きな効果を上げることができるが、それを怠る国は取り残される可能性が高い。強固な基盤に裏打ちされない技術では、景気先行きのばらつき、格差の拡大、情報セキュリティの脅威といった各種リスクの恐れがある。

2 「世界経済見通し（GEP）2016 年」

[“Global Economic Prospects”](#) 世銀、1 月

主要新興市場の低成長は、2016 年の世界経済の成長にとって足かせとなるであろう。しかし、先進国が成長を加速させることから、2016 年の経済成長率は 2015 年の 2.4%から小幅ながら 2.9%のペースまで上昇するだろう。世界の貧困層の 40%以上は、2015 年に成長が減速した途上国に暮らしている。主要新興市場が軒並み低調気味であることは、貧困削減と繁栄の共有を達成する上での懸念材料である。途上国の成長率は、期待こそ下回るものの、危機後最低水準となった 2015 年の 4.3%を上回る 4.8%になると予測される。主要新興国で予想より大幅な景気後退が発生すれば、世界全体がその影響を受けかねない。今後のリスクとしてはまた、米国連邦準備制度理事会の利上げサイクルをめぐる金融市場の緊張と、地政学的緊張の高まりを挙げることができる。サブサハラ・アフリカ地域の 2016 年の域内成長率は、一次産品の価格安定を受け、2015 年の 3.4%から 4.2%に上昇すると見られる。ただし域内の経済状況にはばらつきが見られる。原油輸出国では、補助金撤廃による燃料費高騰に伴い個人消費が伸び悩む一方、原油輸入国では低インフレにより個人消費が拡大するだろう。（[サブサハラ・アフリカ地域の章](#)もあり、各国の経済成長の予測もリストされてあります。）

3 「世界経済情勢と見通し 2016」

[“World Economic Situation and Prospects 2016”](#)、United Nations、2015 年 12 月 10 日

世界経済は 2015 年に減速し、2016/17 には景気循環要素と構造的な逆風によって、僅かな成長しか期待できない。世界経済の成長率は 2016 年には 2.9%、2017 年には 3.2%と予想している。

本書は 5 つの障害を挙げている。①マクロ経済の不安定、②資源価格の低迷と貿易の減少、③為替レートと資本の流れの変動、④投資と生産性の停滞、⑤資本と実質経済との持続的な不調和。資源価格の低下、資本の流失、資本市場の低迷等を受けて、途上国と新興国の成長は期待できない、（特に中国、ロシア、ブラジルなど）は、世界の成長の期待は先進国経済に掛っている。経済停滞を受けて、世界の経済政策は、短期的な金融、財政、為替政策に集中するのではなかろうか。

4 「アフリカ 2016 年の課題」

[“Africa in 2016: Prospect and Forecasts”](#)、Royal African Society、1 月

これは 1 時間 50 分の podcast であり、下記の講師がアフリカの経済、政治、ナイジェリア、南アフリカなど広い議題について議論している。

講師： Patrick Smith, Chief Editor, The Africa Report & Editor, Africa Confidential; Razia Khan, Head of Africa Research, Standard Chartered; Fatimah Kelleher, International Women's Rights and Social Development Consultant; Dele Meiji Fatunla, Head of Communications & Editor of WhatsOn Africa, RAS. Chaired by Audrey Brown, journalist, BBC World Service

5 「アフリカ開発銀行の 2025 年にむけて電力供給新計画」

“The New Deal on Energy for Africa? : A transformative Partnership
To light up and power Africa by 2025”、AfDB、 1 月

アフリカ開発銀行は 2025 年までにすべてのアフリカ人が、電力へのアクセスが可能とする壮大な計画を提案している。現在 6 億 4500 万人が電力へのアクセスが無い。サブサハラ・アフリカの一人当たり電力消費量は、181kWh と推定されている。（ヨーロッパ 6,500kWh、米国 13,000 kWh）。90%以上のアフリカの小学校は電力供給が無い。その他にも電力が不足なために機能が十分に発揮できない機関が多数ある。本計画は既存の各種電力拡大計画と協力し、公私の投資の増加、アフリカ政府のエネルギー政策、各種法制などの強化、AfDB の投資の増加と気候変動への資金供給を含む計画である。

上記のアフリカの電化の情報との関連で、下記の記事を紹介いたします。

「アフリカの機会」（米国のアフリカ諸国との対話の場）において、オバマ大統領がアフリカの電化プログラムを提案し、2013 年に法案が提出され、2016 年に法案が可決されました。これで、オバマ大統領が退任した後も、プログラムは継続されることになる、ということです。

「米国議会は Electrify Africa Act を可決した」、

“Congress Passes 'Electrify Africa Act' to Help Millions Get Access to Power”、VOA、2 月 1 日

6 「2016 年のアフリカにおける選挙スケジュール」

“2016 African Election Calendar”、EISA、1 月

現時点で判明している大統領、国会、地方議会、国民投票のリストです。

寄 稿

「現地から見た日本企業のアフリカ進出 ―伝えたい 6 つのポイント― 」

PwC 南アフリカ 齊藤 賢一

saito.kenichi@za.pwc.com



1979 年 4 月生まれ。中央青山監査法人を経て、2006 年にあらた監査法人（現 PwC あらた監査法人）に入所、主に国内製造業の会計監査を担当。

2014 年 2 月より PwC 南アフリカに出向、日本企業の会計監査及びアフリカ諸国への進出サポート（会計・税務・監査・アドバイザー業務）に従事している。

私が、アフリカ進出を検討中の日本企業の皆様にお伝えしたいことは 6 つあります。

1. アフリカは本当に貧しいのか

アフリカは、2050年には21.9億人にも及ぶといわれる人口の増加、豊富な天然ガス・石炭・金属資源に裏付けられた経済成長、それに伴う中間層の台頭及びインフラ需要によって、今後50年に渡って企業にとって重要な市場になると言われています。他の地域の経済成長が一巡した後も引き続き成長を続けることが予想されているため、「最後のフロンティア」とも称されます。中間層が2011年に総人口の34%、3億5,000万人にまで拡大し、2020年にはこれが4億人前後に達するという予測もあります。他方、1日の総収入4~20ドルという中間層の定義が広すぎるのではないかという意見もあります。アフリカの実態はデータからではなかなか掴み難いところがあります。

確かに貧富の差は大きいです。国により異なりますが、年収100万円以下の低所得者層が人口の大半で、昼間から道端に佇んで何をしているのか分からない人もいます。日本のテレビ、新聞などで報道されるのはこのような低所得者層が多いように思えます。

しかしながら、いわゆるホワイトカラー層は良く教育されており、日本人が考えるほど貧しくはないという実感を私は持っています。アフリカにおいて大卒の年収は日本円でおよそ3~400万円から始まり、マネジメント層になると1~2,000万円を優に超えます（本稿ではこれらの層を高所得者層と定義します）。南アフリカの大手自動車ディーラーの創業者兼オーナーはプライベートジェットを保有していたりします。さらに南アフリカでは、アフリカ系南アフリカ人いわゆる黒人の優秀な人材は、黒人経済力強化政策（以下、BEE）による差別是正措置の影響で需要が高く、さらに高額な年収を手にしており一説には同能力の白人の2~3倍とも言われます。ヨハネスブルグのサントン地区などに代表される都心部では、高級外国車を頻繁に見かけますし、住宅環境や販売されている商品も欧州に比べて遜色がありません。スーパーマーケットには綺麗で新鮮な食材が、ドラッグストアには海外ブランドの化粧品などが並んでいます。また、驚くことに水道水も常飲できます。南アフリカに赴任した日本人駐在員は想像以上に住み易く近代的であると口を揃えて言います。地域による違いはありますが、カイロ、ナイロビ、アブジャなどアフリカ各国の主要都市も日本人の想像以上の快適さです。



写真：ヨハネスブルグネルソンマンデラスクエア

一時期、低所得者層向けの BOP ビジネスが注目されましたが、高品質を売り物にする日本企業のブランディングを考慮すると、高所得者層にフォーカスするのが適当と考えます。経済成長に伴い高所得者層が増えれば自ずと市場は拡大しますし、アフリカにおける高所得層は高価格帯であってもニーズに見合えば購入します。BOP 市場に算入する場合には、高所得者層向けの主力事業とは別に分けて、国際協力機構（以下、JICA）の BOP ビジネス連携促進・協力準備調査などを活用し、初期投資を抑えて行うことが堅実と考えられます。

2. 日本はどれほど知られているか

これも私の実感に過ぎませんが、残念ながら、アフリカに住む人々は、日本の製品は品質が良いという印象は持っていますが、日本と中国・韓国の区別がつかない人が多く、日本のことを日本人の想像以上に知りません。まずはターゲットとした市場の人々を知ること、そして知ってもらうこと、現地のニーズにあったローカライズ製品を提供することから地道に始めなければならないと考えられます。韓国の大手総合家電・電子部品メーカーは、徹底した現地調査とスポンサー活動によるブランド戦略、関税軽減のための最低限のノックダウン生産方式による製造コスト最適化により、アフリカで大きなシェアを獲得しました。これが日本企業にできないはずはないと思います。

3. アフリカの法規制・税制は不透明か

アフリカは法規制・税制などの不透明さがあると言われます。私見ですが、これは BEE の印象が強いためであり、程度の差こそあれ新興国では共通の問題でアフリカが特出して不透明とは思えません。多くの国で国際会計基準が適用されていて、税制・法規制も中央アフリカなどの一部を除いて旧宗主国の流れを汲んで概ね整備されています。また、現地情報は、日本貿易機構（以下、JETRO）、JICA、在外日本国大使館などから日本語の資料を無償で入手可能な場合が少なくありません。さらにプライベートセクター、すなわち PwC のような現地民間企業からのコンサルティング、保険、金融などのサービスは充実しており、基本的に英語ですが十分な情報や支援が受けられます。

また、パブリックセクターにおける行政リスク（不透明な政策、責任者が不明など）についても、現地事情に精通した専門家を擁するプライベートセクター経由でアプローチすることで軽減できる可能性があります。なお、アフリカ各国の行政は人治先行であるため、「会って話をして人脈を作る」ということが重要であることにも留意する必要があります。



写真：ケープタウン

4. どのように参入すればよいか

日本企業から、「どのように参入すればよいか」というご質問を良く頂きます。私の答えは企業の時間軸により異なります。

①アフリカの市場を探りながら長期的視点で進めるのであれば、市場調査、進出対象国の決定、現地パートナー探し、現地パートナー経由での販売、パートナーへの出資・買収または現法設立、自社販売という流れが考えられます。

②短期的に商圏を拡大したい場合は、アフリカ複数国で事業を行う企業を買収することが考えられます。

①の場合は、現地を自分の目で徹底的に良く知ることが重要です。②の場合は、逆に、マネジメントを派遣する程度に留め、現地に大きく権限委譲してローカライズされたノウハウを積極的に吸収することが効果的と考えられます。上記アプローチは一般的なもので他国と変わりがありません。一番重要なポイントは、最初のパートナーまたは買収企業選びに尽きます。

5. どの国から統括すればよいか

また、日本企業から「どこから統括するか」というご質問も良くいただきます。

①北部アフリカはUAE またはトルコが良いといわれています。

②南部・東部・西部（英語圏）では、インドが注目されています。

①のUAE またはトルコは、北部アフリカの複数国と自由貿易協定(FTA) を結んでいること、民族的・宗教的親和性が高いことが理由です。

②のインドは、アフリカ 37 カ国と租税条約を多くの国と投資保護協定(IPPA)を締結しており、南部アフリカ関税同盟(SACU)とFTA 締結交渉中で、自国製品のアフリカ諸国への輸出についてのインセンティブ制度(Special Focus Markets scheme)を設けており、なおかつアフリカには250 万人といわれるインド系アフリカ人(いわゆる「印僑」)との民族的親和性が高いことが理由です。

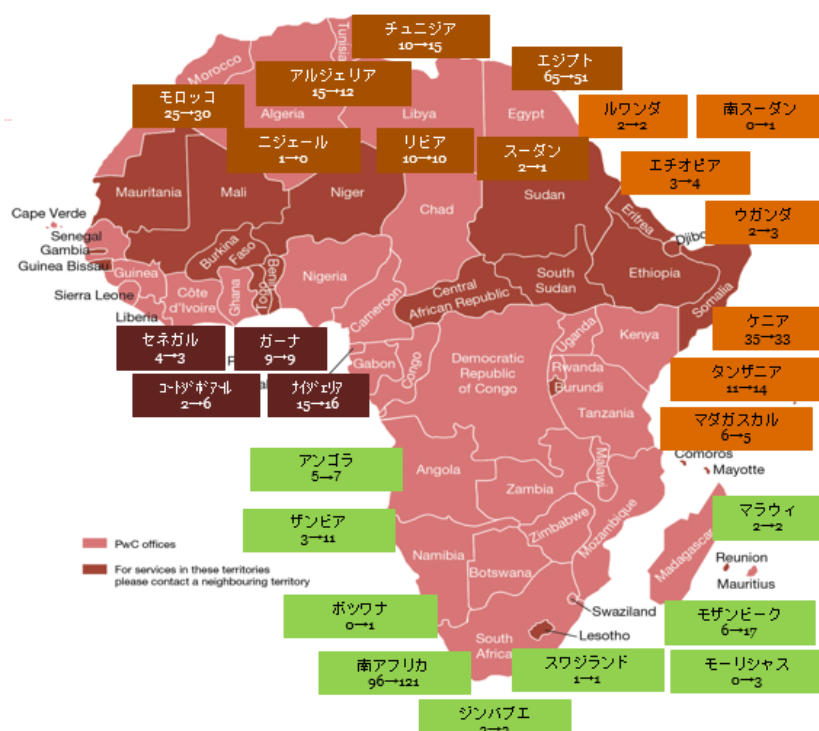
ただし私見ながら、インドの過大評価は禁物と考えます。なぜなら、前述のインセンティブ制度からは、インドからの輸入が10 億ドル以上の南アフリカ、ケニア、タンザニア、ナイジェリア、エジプトが除外されており、印僑は華僑と異なり各国で現地化しており必ずしも華僑のような家族的な繋がりを有しておらず、また租税条約は旧宗主国も締結している場合が少なくないためインド固有のメリットではないからです。

ただし、現状の日本企業のビジネスは、アフリカ複数国で事業を行う企業を買収する場合を除いて、まだ広域戦略を検討するステージにないと考えられるので、まずは、いろいろと考えすぎずアフリカの外から広く統括する発想から、アフリカの中に入り込み一国一国内で事業をするという発想へ切り替えることが肝要であるように思えます。

余談ですが、駐在員事務所はアフリカ各国の税制ではなく租税条約を根拠にしている場合がほとんどです。日本と租税条約を締結している国は南アフリカ、ザンビア、エジプトの3 カ国のみです。日本企業は法人税が免除となる駐在員事務所を起点にして進出を図る場合が少なくないので、アフリカ各国との租税条約締結の推進が望まれます。

6. 現状の日本企業の動向

JETRO のアンケートによるとアフリカ全土の日本企業進出数は2012年333社から2014年381社と48社増加しています。うち25社は南アフリカで、その多くは日本人と現地スタッフがそれぞれ1~2名という小規模の駐在員事務所です。これらの駐在員事務所は現地法人化や代理店パートナーの買収などによる事業本格化の機会を模索しています。インドや中南米に比べ進出速度は緩やかですが、2010年頃から進出企業が多様化し消費材分野への進出が目立っており、南アフリカを中心に自動車・建設・資源インフラから、消費材・ビジネスサポート分野へ裾野が拡大しています。今後もさらに増加傾向は続くと予想されます。



※2012年→2014年の日系企業進出社数。日本貿易振興機構(ジェトロ)調べ

図：日本企業進出数

駐在員事務所の設立は大手企業の場合が多いですが、このほかにも JICA スキームや既に進出している大手総合商社の支援を受けてアフリカへの進出を計画する中小企業もあります。これらの中小企業は決して規模は大きくありませんが独自のアイデアや技術を持つ企業です。市場が確立されていない分、このようなユニークな中小企業が成功する余地も少なくありません。

同じく JETRO の 2014 年度の実態調査によるとアフリカ全体の進出企業の 54.4%が黒字、25.7%が均衡であると答えています。赤字企業は2割に満たず、撤退する企業もほとんどありません。さらに同機構の調べでは進出企業の約7割が、今後もアフリカで事業を拡大する意図があるとのこと。すなわち、一度アフリカの将来性を見込んで進出した企業は、撤退せずほとんど赤字化していないということです。成長過程の段階で既に黒字が見込め、

経済成長に伴いさらに収益が拡大する可能性があることを考慮すると、やはり魅力的な市場といえるでしょう。

アジア、中南米、インドなど比較的進出しやすい地域に注力する日本企業にとっても、アフリカはいずれ主戦場になります。地球の反対側の果実の味は、どんなに詳細に眺めてもかじってみないと分かりません。眺めるのはほどほどにしてまずは一口かじってみるというのも面白いのではないのでしょうか。アフリカへ進出を検討されている日本企業の皆様、まずは私までご一報ください。

インタビュー

JCCPM 株式会社 堺 夏七子 代表取締役 に聞く —アフリカを目指す日本企業のサポートを考える—



国際基督教大学卒業。

1998 年アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア）に入社。

製造業のクライアントを中心に、新規事業立ち上げ・業務改革・IT コンサルティングを 15 年間担当。

日本紛争予防センター（JCCP）の組織・理念に賛同し、2013 年に JCCPM 株式会社を設立、代表取締役に就任。

堺：大学では日本美術史を専攻し俵屋宗達をテーマに卒論を書きました。卒業にあたり、もっと視野を広げたいという思いでコンサルティング会社に就職、新規事業を立ち上げたり、業務改革を行ったり、また海外展開を図るなど仕事は大変充実していました。一方で三人の子の母となり、将来の日本はどうなるのだろう、次世代にいい世の中を手渡したいと考えるようになりました。そんな時日本紛争予防センター（JCCP）の活動を知り、瀬谷に出会いました。

——JCCP というと 2007 年に堂之協会長（当時）に弊誌『アフリカ』のインタビューにご登場いただき、瀬谷ルミ子氏のご活躍の様子などを伺いました。

堺：紛争の根本的な原因は貧困で、貧困問題解決には経済が発展しなければならない。アフリカ側からも援助ではなく投資を、民間企業とビジネスをしたいという声が上がっていました。2013 年 TICADV が開催され、日本のアフリカに対する関心が盛り上がり、日本企業の方から JCCP の方にも「自社の製品をアフリカで売りたいがどうしたらいいか」というような問い合わせを受けるようになっていました。JCCP で培ったノウハウがコンサルティングという形で企業の方のお役に立てるのではないかと、現地と日系企業の win-win 関係が築けるのではないかと考え、同年、JCCPM 株式会社を設立しました。

——御社の強みはなんですか？

堺：JCCP から派生した会社ですから紛争予防活動を通じて築いた現地とのコネクションが活かれます。JCCP は現地の自立に主眼を置き、積極的に現地団体と提携して事業を進め、現地人材を育成し、いずれは事業を現地に移管できるように事業を展開してきました。そのような蓄積から、現地でのコネクションは豊富で信頼も厚いです。たとえばアフリカで



ナイロビ マザレスラムで子どもたちと

BOP 層をターゲットにする商品売りたいからまずマーケティング調査をと考えた場合、私共の今まで培ったネットワークを活用し、スラム街の BOP 世帯にサンプル商品を配布して反応を見る、個人商店でテスト販売をするなどの調査を実施することが可能です。



街頭での聞き取り調査

——ルワンダでの活動が始まりました。

堺：ルワンダではご存じのように虐殺から、和解を経て、最近 10 年は GDP の成長率が年 7%

を超える成長を遂げていて、「アフリカの奇跡」と言われています。実際足を運んでみると、治安がとてもよいですし、シャイでまじめな国民性は日本人と相通じるところがあり親近感が持てます。日本企業が出ていく第一歩としてライトなアフリカであるルワンダに進出し、そこをパイロット的にさらにはケニアやタンザニア、ウガンダなどの周辺国を攻めていくという方法があると思います。駐日ルワンダ大使館の方ともお話して、2014 年秋にビジネスセミナーを共催し、2015 年 10 月には ICT 商工会議所（本部：キガリ）との覚書を締結しました。所長のアレックスはイギリスで学業を修めた後に投資銀行に勤務、3 年前に帰国して国の発展を担うべく、所長のポストについています。彼のようにルワンダを一度出た人材が戻り、みんなで国を盛り上げようという意識が感じられます。日本とルワンダ企業間のビジネス機会の創出、関係構築、投資情報の共有、マッチングなどが進むことと思います。また、ルワンダはアフリカの ICT 大国を目指していて、カーネギーメロン大学を誘致し、イノベーションセンターをつくり、人材育成に力をいれています。スタートアップ企業向けのファンドを用意し、ICT を核にさまざまな事業拡大を目指しています。そこで日系企業はルワンダ企業との合弁という形でいくらかでも食い込めます。もちろんその他のアジアの途上国の方が距離的にも近いし、人材も豊富かもしれません。しかし日本のサービスをアフリカに展開しようと考えた時、ルワンダと一緒にローカライズするということも選択肢のひとつでしょう。



ルワンダ ICT 商工会議所 ナーレ氏と

——「ラストフロンティア」と言われて久しいアフリカですが、まだまだ日本にとって敷居が高いのでしょうか？

堺：欧米のみならず、中国、インドもどんどんアフリカに出て行っています。2 年で収益が上がるかと問われれば、イエスと言いきれないところは確かにあります。収益をあげるまでに 10 年かかるかもしれませんが、のんびりしていると今後入る余地がなくなります。長く見積もってもここ 5 年が勝負だと思います。そしてもう一つの不安材料がアフリカの治安悪化、テロや紛争です。企業が継続して成長していくためにはグローバルでのビジネス展開が必要である一方、海外で働く駐在員や現地職員の安全管理に対し今まで以上に対策が求められています。

弊社では 2 月 26 日にグローバル時代の危機管理に関するセミナーを開催します。リスクを

乗り越えるために押さえておくこととして企業は何を準備すべきか、米軍で提供されている危機管理教育を日本企業向けにカスタマイズした手法を紹介する他、ソマリア、アフガニスタン、南スーダンなどの紛争地で国連やNGOとして活動する中で培った危機管理のノウハウをお話します。ご関心あればぜひ足をお運びください。

<http://jccpm.co.jp/seminar/index.html>

(インタビュアー 清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆は新年公開 *は公開中

これまで新年には春に上映されるアフリカ映画が何本かあるのだが、2本しか見つからない。2月末に発表される第88回アカデミー賞の各部門のノミネートにアフリカにつながる作品、音楽、監督、俳優は名を連ねていない。これがニュース！これからベルリン映画祭、カンヌ映画祭と続くので注視したい。

2016年公開作品：

☆「最高の花婿」Qu' est-ce qu' on a fait au bon Dieu ? 監督 P. ドゥ・ショーヴロン

2013/フランス/97分 <http://www.cetera.co.jp/hanamuko/> 3月19日恵比寿ガーデンシネマ他順次

熱心なカトリックのブルジョア夫婦には4人の娘がいる。3人は回教徒、中国人、ユダヤ教徒と結婚。婿の人種、宗教、習慣が異なるため、集まると激しい皮肉の応酬で気が休まらない。最後の娘が連れてきたのはカトリックだが、コートジボワール出身。結婚式を控え家族と二人の父親の間で最後の騒動。2014年にフランスで5人に1人が見たコメディ。

☆「ニューヨーク 眺めのいい部屋売ります」5 Flights Up 監督リチャード・ロンクレイン

2014/アメリカ/92分 <http://www.nagamenoiheyaya.net/> シネスイッチ銀座他で上映中
アフリカ系の画家（モーガン・フリーマン）と白人の妻が結婚以来暮らしてきたニューヨークのフラットをエレベーターがないので売却を決めたことから展開するドラマ。

2015年公開で上映が続いている作品：

*「千年医師物語 ペルシャの彼方へ」The Physician 監督フィリップ・シュテルツェル

2013/ドイツ/150分 <http://physician-movie.jp/> 名古屋市名演小劇場他で上映中
中世のイギリス、虫垂炎で母を亡くした少年が高名な医師イブン・シーナに弟子入りすべくエジプトからペルシャを目指す大冒険ドラマ。ペルシャの舞台はモロッコで撮影。

*「禁じられた歌声」“Timbuktu” 監督 アブデラマン・シサコ

2014年/フランス・モーリタニア/97分/12月 <http://kinjirareta-utagoe.com/>
神奈川県シネマ・ジャック&ベティ他全国で上映中・予定

マリの聖都トンブクトゥに侵入してきたジハーディストに対する住民・家族の抵抗物語

＊「ア・フィルム・アバウト・コーヒー」A FILM ABOUT COFFEE

監督 ブランドン・ローパー 2014/アメリカ/66分/ドキュメンタリー

<http://www.afilmaboutcoffee.jp/> 渋谷アップリンクなど全国の5館で上映中

クオリティー・コーヒーの今を紹介する作品。焙煎業者が直接取引するルアンダのキブ湖を望むコーヒー園とホンジュラスのコーヒー園が紹介される。

＊「トゥーマスト～ギターとカラシュニコフの狭間で～」“Toumast” 監督 D. マルゴー

2010/スイス/88分/ドキュメンタリー <http://www.uplink.co.jp/toumast/>

ニジェール出身のトアレグ族の生活と音楽

3.11～16 町田市民文学館ことばらんど で上映予定

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

1月15日～2月14日

1月19日 「第12回大使を囲む懇談会」

1月19日午後、日仏会館会議室において細谷龍平駐マダガスカル大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計13名）。最初に細谷大使より同国の20世紀以降の歴史と内政・経済状況等について、日露戦争や第二次世界大戦当時のエピソードを交えつつ、政治については最近安定に向かっていること、経済は一次産品価格の低迷（特にニッケル）等により厳しいが、各国の支援により改善に努力中であること、VAT還付問題は道筋が付いているなどの説明がありました。出席者からは、「国民和解」の動きの最近の状況、無償に適したインフラ案件、電力関係の今後のODA案件成立の可能性、環インド洋諸国としての観点からの協力可能性、日本が進出する際の組むべきパートナーの問題等について質疑が行われました。

1月25日 「日本モロッコ協会主催 第二回新春対談セミナー」

1月25日午後、JXビル2階講堂において駐日モロッコ大使及び駐日セネガル大使を招き、「アフリカ経済の魅力と課題」につき対談を行いました。アフリカ協会後援。基調講演として当協会大島理事長が「アフリカ経済の夜明け」を講演致しました。

2月1日 「第13回大使を囲む懇談会」

2月1日午後、日仏会館会議室において新井辰夫駐ジブチ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計16名）。新井大使より同国が地理的にアフリカの角に位置し、同港はエチオピアの実質的に唯一の海への出口となっていること、経済（港からの収入が大、国家予算、歳入、成長率等）、仏との関係、近隣国との関係、日本との関係（現在自衛隊が海賊対処行動を展開中、沿岸警備隊への船の供与と協力）などについて説明があり、出席者からは国内の専門教育・

大学教育の状況、青年海外協力隊の活動分野と状況、ソマリランドとの関係、今後日本のODA供与が期待される分野、I G A Dの中での役割、中国によるインフラ整備、地政学上の要衝にあること以外の今後の将来像などについて質問が出されました。

2月9日 「第1回懸賞論文」

2月9日午前、アフリカ協会において「アフリカ協会主催第1回懸賞論文」の表彰式を行いました。厳正なる審査の結果、今回は優秀賞として、中村宏毅氏の論文「日本の対アフリカ外交とミドルパワーという概念」が入賞され賞状及び賞金が授与されました。（最優秀賞は該当なし）
2016年度も同様に第2回懸賞論文募集を行う予定であります。

今後の予定

2月19日 「南部アフリカフォーラム 2016」

時間：13時から16時半予定

場所：TKP ガーデンシティ竹橋 大ホール

毎日新聞社主催により、「南部アフリカの現在と未来、日本との関係」として開催。アフリカ協会後援。